

令和6年度 統合報告書

2024 Integrated Report

国立大学法人 筑波技術大学
National University Corporation
Tsukuba University of Technology

目次

I 学長挨拶

II Mission , Vision

理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現を目指して

III 取組

1. 注目の教育・研究—Notable Education and Research of NTUT
2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)
3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)
4. デフスポーツの振興～東京2025デフリンピック大会に向けて～

IV ガバナンス

1. 本学意思決定のプロセス
2. 監査体制

V 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金
3. 財務諸表等の構成
4. 財務指標の推移

VI 筑波技術大学基金

I 学長挨拶

聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として

国立大学法人筑波技術大学学長

石原保志



筑波技術大学は、我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、聴覚・視覚障害者の全人的能力を高めるとともに、障害者がその能力を十分に発揮できる社会の構築に尽力しています。

近年、大学に進学する障害者の数は増加の一途を辿っており、障害学生が学ぶ高等教育機関では合理的配慮を具現化する方策が実施されるようになってきました。このような社会的変化の中で、筑波技術大学の教育における強みは何か。それは、他大学が障害学生の学修や学生生活における活動参加上の不利益を補うことを、いわゆる障害学生支援と位置付けているのに対して、本学は障害を補償するだけでなく、個々の学生の教育的ニーズを明らかにし、教材や指導方法、教育課程の検討といった”個別の教育的支援”を行っているということです。聴覚障害者や視覚障害者は情報障害者ともよばれ、情報の発信やその入手に大きな困難を抱えており、これらの障害に加えて発達障害等の他の障害を抱えている重複障害学生の在籍率も増加傾向にあります。このような障害やその程度に起因する発達特性に関わる個人差を解消するために、障害に対する配慮に加え、少人数教育とインタラクティブな手法を用いた授業を導入しています。こうした障害学生教育を通して培われた教育、支援に関する知見は、本学の研究や各種事業を通して社会に公開されており、本学が中核となって行っ

ている他大学の障害学生支援に役立てられています。

また、本学は聴覚障害者、視覚障害者が集うコミュニティでもあります。全国各地、そして海外出身の学生が、寄宿舎を拠点に生活を共にします。また一般の高等学校出身の学生と特別支援学校出身の学生が、対等の立場で意見を交換することができます。学生は本学卒業後、一般社会、とくに職業分野で様々な人々と連携しながら活動を行うこととなります。人それぞれに事情があり考え方も多様であるということ、同じ障害がある集団の中で、すなわちコミュニケーションや情報伝達にハンディがない環境の中で感覚的に理解することができます。この経験は学校から社会へのトランジット期間における貴重な体験学習となります。

本学は知の拠点としての役割も果たしています。障害学生に対する教育や支援から生まれた知見は、オンリーワン故の実践的な研究として社会に還元されています。また工学(情報、機械、建築)、デザイン学、保健衛生学、医学、理学療法学、鍼灸学といった既存の学問分野における研究及びこれらの分野と情報保障学、障害学、教育学等が融合した研究は、本学の特徴的なテーマと言えるでしょう。これらの研究成果あるいは実践事例は、社会貢献分野にも応用され、横断的支援、縦断的支援を旗印に各種事業を展開しています。

横断的支援では全国の障害学生支援に関する基幹大学であることを自覚し、PEPNet-Japan(日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク)の中核的役割を果たすとともに、文部科学省認定の教育関係共同利用拠点(障害者高等教育拠点)として、各大学の学生や教職員からの障害学生支援に関する相談に対応しています。さらに文部科学省「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」の共同申請校(代表校:京都大学)として同事業に参画しています。

縦断的支援は、大学入学前教育支援と社会人教育支援です。前者は、本学教員ならびに学生がオープンキャンパスや出前講座等を行い、特別支援学校等の生徒、児童、保護者、進路指導担当教員に対して、高等教育を受けることの意義について実感的な理解を促しています。また児童、生徒、保護者が、大学生ロールモデルと対面することによって、自己あるいはわが子の将来像を描くことに貢献しています。後者は、学校卒業後のリカレント教育です。文部科学省選定の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」として「聴覚障害者のためのDX/D&I促進人材育成プログラム」「視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士が多様化する専門分野で幅広い働き方をするためのプログラム」等の事業を通して、障害のある社会人に向けたプログラムを展開しています。

このほか、地域医療や、東京2025デフリンピック大会の機運醸成など、ご紹介したい取組が多々ございますが、これらについては財務情報とあわせて本報告書に記載いたしました。是非、ご一読いただき、みなさんからの忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと思います。

これからも筑波技術大学は我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関としての自負を持ち、社会から求められている役割を果たすべく、構成員が一丸となって努力を続けて参ります。

今後とも本学へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

II Mission, Vision

理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現を目指して

本学のミッション

我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、

個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成する。

障害のある人々が社会参画するための環境の整備や、それを推進する人材の育成に貢献する。



本学のビジョン

社会に貢献する障害者人材の育成

個々の学生の機能障害とそれに起因する発達特性の実態及び障害補償、情報保障のニーズに応じた質の高い教育及び支援を行う。

障害学生への横断的支援 (全国レベルの障害学生支援)

全国の高等教育機関で学ぶ障害学生への支援とそれを担う人材の育成を行う。また、障害学生への教育上の配慮について、全国の高等教育機関に具体的なノウハウを提供する。

障害者への縦断的支援 (世代を超えた障害者支援)

全国の初等・中等教育段階にある障害者及びその保護者に対する支援を行う。また、学校卒業後の障害者及び障害者を取り巻く人々へのリカレント教育・支援を行う。



III 取組

1. 注目の教育・研究 —Notable Education and Research of NTUT

令和5年度「読書バリアフリーコンソーシアム」を受託しました

情報通信技術の進化に伴い、図書館の本も、書店で販売される本も、一層利用しやすい形式になっていきます。しかし、視覚障害者等がテクノロジーを活用して読書するためのサポートはいまだ少なく、図書館における支援体制も十分ではありません。こうした背景を踏まえ、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)が施行されました。そして、読書バリアフリーを推進するため、地域において、公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の図書館や関係行政組織・団体等が連携した、読書バリアフリーコンソーシアムが設置され、本学も令和5年度にこのコンソーシアムを受託しました。



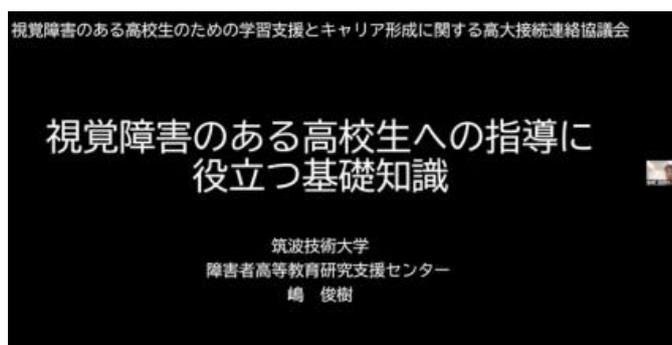
令和6年1月には、「ICTを活用して読書の可能性を広げるシンポジウム」を開催し、ICTを活用とした読書における問題意識の共有、読書×テクノロジーに関する支援の在り方などについて討論しました。

写真は、シンポジウムの様子です。

令和5年度 視覚障害のある高校生のための学習支援とキャリア形成に関する高大接続連絡協議会を開催しました

令和5年8月に、全国の高等学校の養護教諭・進路指導担当教員の方を対象とした、オンラインイベントを実施しました。

第1部では、2つの特別講演を実施しました。特別講演1では、「視覚障害のある高校生への指導に役立つ基礎知識」と題し、本学の嶋俊樹助教から、視覚障害教育の基礎知識や指導内容・方法等についてお話ししました。特別講演2では、「視覚障害のある高校生のための学習支援と合理的配慮」をテーマに、本学の宮城愛美准教授から、視覚障害のある高校生の学習における障害補償や支援方法と合理的配慮についてお話ししました。



第2部では、「視覚障害学生の大学における学生生活と進路就職活動」をテーマにパネルディスカッションを行いました。視覚障害を有する一般高校出身の本学の在学学生や卒業生がパネラーとなり、高校時代の様子や、本学に入学かしてから卒業後するまでの学生生活や就職活動などについて、在学時のエピソードを交えながら話し、ディスカッションを行いました。オンライン参加者からも質問をいただき大変有意義なイベントとなりました。写真は、オンラインでの特別講演の様子です。

筑波技術大学から未来に向けてドローンが飛び立ちました！

本学保健科学部附属東西医学統合医療センターは、「感染症遺伝子検査を含む臨床検査の迅速化及びモバイルラボラトリ・スマートラボラトリの社会実装研究(研究代表者:鈴木広道(筑波大学附属病院))」の実験に研究協力機関として参加しています。これは、スーパーシティ型国家戦略特区の推進を目的とした内閣府調査事業の一環として行われているもので、ドローンによる検体配送の実証がその研究の一つになっています。

今回、令和5年11月～12月の間の2週間、ドローンの飛行ならびに検体搬送実験が、つくば i-Laboratory、つくば消化器・内視鏡クリニック、そして筑波技術大学の3カ所を基点に行われ、本学では春日キャンパスのグラウンドをドローンの発着基地といたしました。ドローンはGPSによる位置情報で制御されて飛行しました。



実験最終日には、実際の血液検体の搬送が行われました。左の写真は、検体を専用のケースに収納する様子、右の写真は、グラウンドに着陸したドローンに検体が積まれている様子です。また、動画は、空からドローンが飛んできて春日キャンパスグラウンドに着陸し、検体を積んでまた空に飛び立つ一連の様子です。

[動画はこちらからご覧ください→](#)



◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 東西医学統合医療センターのご紹介 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

本学保健科学部附属東西医学統合医療センター(以下、「医療センター」)では、通常の病院等で行う医師の診療やリハビリテーションによる西洋医学と、漢方・鍼灸・あん摩マッサージ指圧による東洋医学を統合した医療を提供して、地域の医療や健康に貢献しています。

診療科 循環器内科、脳神経内科、整形外科、脳神経外科、消化器科・緩和ケア科

お問合せ 総合受付:029-858-9590(代) 受付時間:平日のみ 8:30～12:00、13:00～17:15

鍼灸あん摩・マッサージ・指圧受付専用:029-858-9593

住所 〒305-8521 茨城県つくば市春日 4-12-7

また、本学学生や大学院生、研修生等の臨床教育及び、医師・理学療法士・鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師が協働して臨床研究も行っています。診療や教育研究活動等の詳細については、医療センターウェブサイト(<https://www.k.tsukuba-tech.ac.jp/cl/>)をご覧ください。



倉田成人教授が国際会議で最優秀論文賞(Best Paper Award)を受賞

令和5年9月に、ポルトガル・ポルトで開催された第14回センサデバイス技術と応用に関する国際会議(NetWare 2023 Congress, The Fourteenth International Conference on Sensor Device Technologies and Applications: SENSORDEVICES 2023)において、産業技術学部の倉田成人教授がオンラインで発表した研究論文「Development of An Autonomous Time-synchronized Sensing System Capable of Measuring Acceleration and Images(加速度と画像を計測可能な自律型時刻同期センシングシステムの開発)」が最優秀論文賞を受賞しました。査読を経て採択され、本会議で発表された論文の中から選ばれたものです。画像は、倉田教授が頂いた表彰状です。



受賞論文: Narito Kurata, "Development of An Autonomous Time-synchronized Sensing System Capable of Measuring Acceleration and Images", The Fourteenth International Conference on Sensor Device Technologies and Applications (SENSORDEVICES 2023), pp.30-37, Porto, Portugal, 25-29 September, 2023, ISSN: 2308-3514, ISBN: 978-1-68558-091-9.

[その他、本学 HP の注目の研究について紹介するページはこちら→](#)



鮎澤聡教授がサイエンスカフェに登壇しました

保健科学部の鮎澤聡教授が、令和6年2月に「金夜サイエンスカフェ」に登壇し、JAXA(宇宙航空研究開発機構)有人宇宙技術部門の研究者・技術者の方との対談に臨みました。このサイエンスカフェは、つくばサイエンスツアーオフィスが主催しており、つくばセンタービルでつくばの研究者をゲストに呼んで定期的で開催されているものです。

これまでではほとんど、最新の技術開発について話されることが多かったようですが、今回は「木夜ミライ哲学カフェ 科学の根っこを考えてみない? ~宇宙×医学~」と銘打って、科学と科学技術の違いや科学のあり方といったことについて、聴衆の人達を交えて語り合いました。JAXA が宇宙船の技術開発の話を読されると、鮎澤先生は人を宇宙に見立てて、手術も宇宙開発も同じといった話から科学の限界などに言及し、さらには「宇宙とは何か?」と問いかけるなどして話を深化させていきました。また、筑波技術大学の宣伝も宇宙飛行士になぞらえて、「これが私のミッションです!」と沢山いただきました。写真は、鮎澤先生のトークの様子です。



鍼灸学専攻卒業生萱野桃子さんが全日本鍼灸学会学術大会にて学生優秀賞を受賞

令和5年6月に開催された、第72回公益社団法人全日本鍼灸学会学術大会神戸大会において、卒業生の萱野桃子さんが発表を行い、学生優秀賞を受賞しました。今回発表した内容は、在学時に行った卒業研究「円皮鍼の貼付部位の違いが頸肩こり症状に及ぼす影響」(指導教員 近藤宏准教授)の結果をまとめたものです。写真は表彰状を持つ萱野さんです。



韓国研修の報告会を実施

令和5年11月、天久保キャンパス総合研究棟のプレゼンテーションルームで、韓国研修報告会を行いました。研修引率者である郭教授から、研修についての概要・目的・全体のスケジュールを説明し、その後、研修参加者3人それぞれパワーポイント資料を用意し、発表を行いました。



初めは、巴 優菜さん(産業技術学部総合デザイン学科2年)から韓国研修成果発表を行い、研修を希望したきっかけから異文化体験、韓京国立大学校での授業体験、また、日韓学生交流の経験について報告がありました。次に、星野 萌さん(同学科2年)から研修志望動機、言語や韓国の若者文化や流行・デザイン、ユニバーサルデザイン、テコンドー発祥の国というテーマで報告を行いました。加えて、韓京国立大学校の施設や韓国街中で見つけたユニバーサルデザイン施設や情報保障についての報告がありました。最後に、中田 光彩さん(同学科4年)から韓京国立大学校の概要や授業体験、異文化体験中心の報告がありました。

30分間の報告会の予定でしたが、研修参加者からの盛り沢山な内容の報告と、活発な質疑応答により、1時間を超える充実した報告会となりました。

写真は、報告会の様子です。

[その他、本学HPの国際交流に関するページはこちら→](#)



.....【追悼】小畑修一 元学長を偲ぶ会を開催しました.....

本学創設者の一人であり、二代目学長をつとめられた、小畑修一先生が、令和5年11月にご逝去されました。先生との思い出やエピソードを語り合いながら、故人が歩まれた足跡を振り返りたく、偲ぶ会を、令和6年2月に本学講堂にて開催しました(発起人:筑波技術大学学長及び全日本ろうあ連盟理事長)。

小畑先生の教え子(東京教育大学附属聾学校卒業生、筑波技術短期大学卒業生)や小畑先生に所縁のある方々、約80名が集い、小畑先生の足跡と功績について想いを馳せました。

会の最後には、ご家族代表として、ご長女の小畑史子氏のご挨拶をされ、家庭での小畑先生のご様子などのお話は、参加者の涙をさそいました。

III 取組

2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)

(1) PEPNet-Japan のミッション



日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(ペップネットジャパン PEPNet-Japan)は、平成 17 年 10 月に全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援のために立ち上げられたネットワークで、事務局が置かれている本学をはじめ全国の会員大学・機関の協力により運営されています。

聴覚障害学生支援のパイオニアとして、聴覚障害学生のニーズに寄り添い、時代に横たわるさまざまな課題に取り組みながら、新たな事例やノウハウを生み出し、発信していくことを使命と考えています。あわせて、全国の大学における聴覚障害学生支援の実態に目を向け、そこから学びを得るとともに、未だ支援が行き届いていない大学における支援体制を引き上げていくことが責務と捉え、活動しています。

これらのミッションを達成するため、「高めあう」「ともに学ぶ」「協働する」「発信する」「つながる」をキーワードに、幹事大学・機関はもとより、すべての正会員大学・機関とともに様々な活動に取り組んでいます。

(2) 主な活動内容

① 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの開催

全国の大学における聴覚障害学生への支援実践に関する情報を交換するとともに、PEPNet-Japan の活動成果をより多くの大学・機関に対し発信することで、今後の高等教育機関における聴覚障害学生支援体制発展に寄与することを目的として、年に 1 回シンポジウムを開催しています。令和 5 年度は、4 年ぶりに対面での開催となり、収録映像を後日配信しました(参加および視聴者数:計 905 名)。

② 聴覚障害学生支援に関するリソースの普及および開発・改訂

聴覚障害学生支援の理解・啓発と支援ノウハウの蓄積・発信のため、その時々で必要なトピックを取り上げ

てコンテンツを公開しています。全国の大学や機関関係者など、希望者に配布しているほか、自由にダウンロードしていただくこともできます(令和5年度:新規 11 コンテンツ公開、3,070 冊配布(既存含)、28,439 件閲覧・ダウンロード)。



左上の写真はシンポジウムの様子、右上の写真はシンポジウム収録映像の配信画面、左下、右下の写真はウェブコンテンツのトップページです。

③ 相談対応事業

全国の高等教育機関における聴覚障害学生の修学環境向上を後押しするため、大学教職員、聴覚障害学生および関係者等からの聴覚障害学生支援に関するあらゆる相談に対応しています(令和5年度:764件)。

④ PEPNet-Japan リソース活用事業

PEPNet-Japan がこれまで蓄積してきた人的資源やリソース、コンテンツを活用して、その時々で必要とされるテーマについて正会員大学・機関とともに協力して取り組んでおり、令和4年度からは「オンラインを活用した学外への支援者募集」に取り組んでいます。

⑤ 聴覚障害学生支援に関するオンラインミニ企画

大学教職員や聴覚障害学生、支援者等々々々者に向けたオンライン企画を配信しています。(令和5年度「難聴学生の困り感に寄り添う」他、5企画を実施)写真はオンライン企画の様子です。



なお、本ネットワーク活動についてのフィードバックアンケートでは、97.4%の方から今後も「ぜひ利用したい」「まあまあ利用したい」と回答いただいています。このほかにも様々な活動を行っておりますので、ぜひウェブサイトをご覧ください。

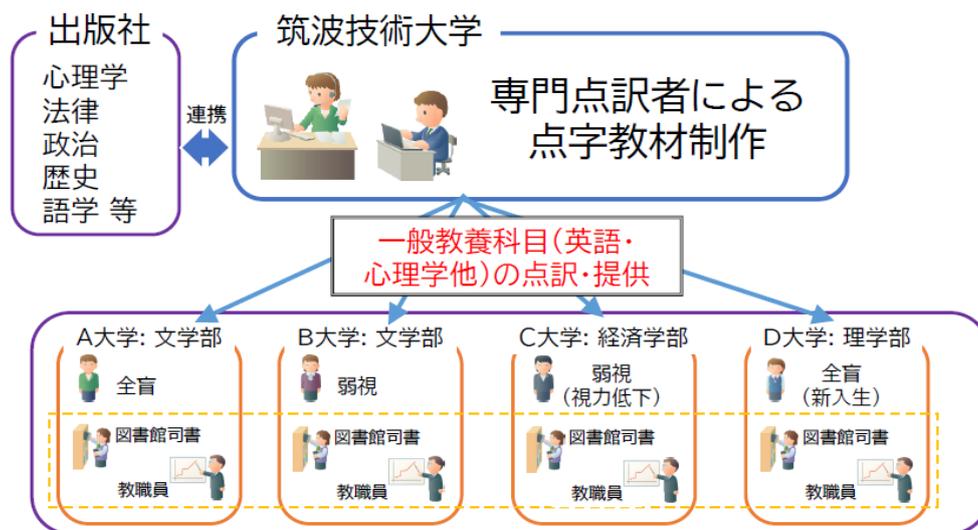
[PEP Net-Japan のサイトはこちら→](#)



他大学で学ぶ視覚障害学生支援

(1) アクセシブルな学修資料の提供を目指して

視覚障害学生用授業・学修資料の整備



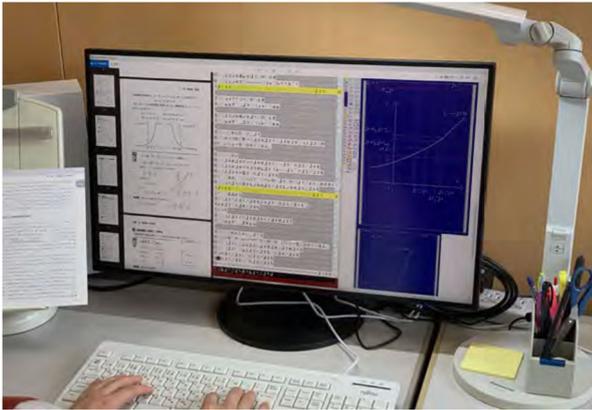
以前より多くの視覚障害学生が大学等へ進学するようになった一方で、点字で表された教科書や学修資料、音声で読み上げられる電子書籍についてはまだまだ少なく、視覚障害学生に対する修学環境が整っているとは言えない状況です。

そこで、本学では、多くの大学等で教科書として採用されている専門性が高く、点訳されていない書籍を点訳・音訳等して提供しています。主に理系分野に関する学修教材を提供してきましたが、多様化する進学先の分野に対応するため、哲学・歴史・社会科学・芸術といった理系分野以外の整備にも力を入れており、大学教科書としてのロングセラー本を選書して、これまでに計 146 冊を点訳して提供しています。

(2) メディア変換サービス

「メディア変換サービス」は、令和元年度末よりスタートしたサービスで、講義等で使用する教科書を始めとする教材・学修資料を、学生の視覚障害特性に合わせて、点字・DAISY・拡大文字などのメディアに変換し提供するものです。例えば、「教材のテキストデータはあるが、点字データがない」「PDF はあるが、音声 DAISY が必要」など、学生のニーズに合わせた形式が必要な場合に利用されています。

これまで、点字データはもちろん、テキストデータや PDF データなどでも提供しており、必要であれば、点字を印刷して送付しています。令和 5 年度におけるの依頼実績としては、問い合わせ・相談対応が 9 校、内 5 校からサービス利用がありました。近年は、サービスの効率化と質の向上を図るため、対応分野を専門的な技術を要する英語や数学(理系科目含む)に重点化しているほか、変換形式は主に点訳・点図作成に特化して



います。また、依頼受付の省力化、効率化を目的として、フォーム入力などの Web サービスシステムを開発・導入しました。

[依頼受付に関する詳細はこちら→](#)



教育関係共同利用拠点「障害者高等教育拠点」事業

(1)障害者高等教育拠点事業の概要

本事業は、文部科学省の教育関係共同利用拠点の1つとして認定され、現在3期目(令和2年～令和6年度末まで)を迎えました。本事業では、視覚・聴覚障害学生のより充実した修学環境を実現するため、情報保障、人的支援、学習教材の整備、就職・キャリア教育に関する教育・支援のノウハウを、各高等教育機関(大学等)の状況に合わせた形で提供し、持続可能な支援体制の構築、合理的配慮の提供がなされた修学環境の整備を目指した活動を展開しています。

(2)支援の実績、実施内容

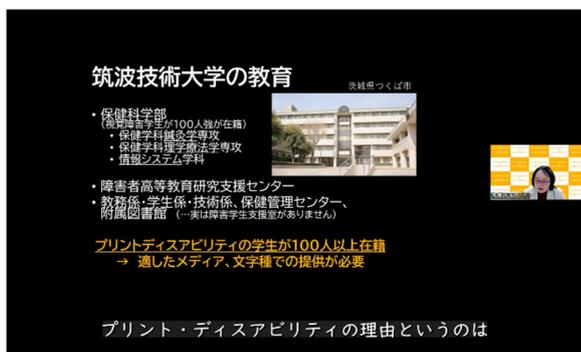
①他大学等からの相談対応

大学教職員等から寄せられる、聴覚・視覚障害学生支援に関する相談に対応しています。ホームページ等を経由した個別相談対応の他、令和5年度は事前申込制で3回の個別相談会を開催しました。主な相談内容は、普段の講義における修学支援に関すること、聴覚障害学生へのパソコンノートテイクといった情報保障支援に関すること、視覚障害学生への教材作成に関すること、キャンパス内のバリアフリーに関することなど、多岐に渡ります。令和5年度の相談件数は、合計45件(30機関)でした。

②研修会等の実施(教育・支援ノウハウの提供)

ホームページでコンテンツを提供するほか、各大学でのFD/SD研修会の実施や、パソコンノートテイクに関する研修会、障害者スポーツに関する講習会、ろう学者トーク、障害学生支援を行う学生への見学対応などを行い、聴覚・視覚障害者への教育・支援に関する情報を提供しています。令和5年度は2回のFD/SD研修会をオンラインで行った他、他大学でパソコンノートテイク講習会、聴覚障害者スポーツ(デフスポーツ)に関する講習会を実施し、合計192機関の参加がありました。写真は、オンラインで実施したFD/SD研修会の様子です。

[障害者高等教育拠点事業のサイトはこちら→](#)



III 取組

3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)

リカレント教育(聴覚・視覚に障害のある社会人向けの学び直し支援)

社内研修や専門学校などの既存の教育プログラムでは、障害特性に応じた指導を受けられないといった声が卒業生からありました。そういった声にオーダーメイドで応えてきた聴覚・視覚障害者向けのリカレント教育プログラムを体系化し、文部科学省が助成するリカレント教育推進事業へ応募したところ、受託するに至りました。文科省のリカレント推進事業の受託は、令和5年度で3年目を迎えました。



視覚リカレント教育プログラムの様子

令和5年度は、「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、以下の2プログラムを行いました。

(1)聴覚障害者のためのDX/D&I促進人材育成プログラム

手話通訳等の情報保障が充実した学習環境により、障害に左右されず積極的に学習テーマを選択できる機会を提供しました。D&I推進スキルアップコース、DXスキルアップコースの2種類の履修モデルを用意し、各分野の専門的知識のみならず、コミュニケーションスキルやビジネススキルの向上を目的とした幅広い授業を設けました。また、企業関係者との交流機会を提供して相互理解を推進し、障害の有無にかかわらず働く価値を高め、真の共生社会の実現を目指します。

(2)視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士が多様化する専門分野で幅広い働き方をするためのプログラム

視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士が、多様化する専門分野に対応しながら様々なフィールドで幅広い働き方をするために必要なスキルを習得・向上します。障害共生やDXスキル、鍼灸・PTの専門スキル及び多様化領域、医療領域など全73授業を用意しました。実技実習は、本学以外に福岡、京都、札幌のサテライトでも開催し、鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士は全てまたは部分受講、無資格者でも部分受講が可能にしました。

また、聴覚障害のある社会人を対象に、日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」事業も行っています。当事業では、聴覚障害学生が自らの進路を積極的に選択できるための情報や機会の提供、就職後の負担を低減するための職場環境設定の提案、大学卒業後も学び続けられる場の整備などを通じて、多面的なキャリアサポート支援体制を構築することを目標としています。目標達成のため、個別相談や情報交換会の開催等、様々な取り組みを行っています。本事業においては、社会人向けの内容だけではなく、就職活動中の聴覚障害学生への支援等も行っています。

[聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターのサイトはこちら→](#)

Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION



「社会との共創」学外機関との連携協定に基づく取組

本学では「社会との共創」に係る中期目標・中期計画として独自目標を設定しており、社会連携に関する取組を推進しています。以下に記載の複数の学外機関と連携協定を締結し、協定に基づいた事業を進めています。



つくば駅にて駅員の案内で視覚障害学生がホームの点字を読み取る様子

(1)首都圏新都市鉄道株式会社(令和4年4月～)

本学とつくばエクスプレス(以下、TX)を運営する首都圏新都市鉄道は2016年度より継続して交流を重ねており、連携協定は、両機関が一層強化した関係性を築き、多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。意見交換会の開催や本学学生を講師としたTXの社員向け研修などの様々な取組を行っています。令和5年度に実施した主な取組みを以下に紹介いたします。

①つくば駅及びバスターミナルにおける移動サポート実証実験へ協力しました

令和5年6月4日～10日までの4日間、つくば駅及びつくばセンターバスターミナルにおいて、ナビゲーションアプリ・shikAI(シカイ)を活用した視覚障害者の移動サポート実証実験が行われ、本学が協力しました。

本実験は、首都圏新都市鉄道株式会社、つくば市、本学、リンクス株式会社の4者が連携して実施したもので、期間中、本学の保健科学部学生23名が参加しました。学生は、点字ブロック上に表示された二次元コードを、専用アプリで起動したスマートフォンのカメラで読み取ることで、現在地から目的地までの正確な移動ルートを音声で誘導、案内をするシステムを体験しました。

参加した学生からは、「このようなシステムをぜひ導入してほしい」、「周辺環境の情報があるとさらに良い」といった感想がありました。なお、本システムは、令和6年度につくば駅及びつくばセンターバスターミナルに導入される予定です。

写真左は実証実験の様子、写真右はバスターミナルに設置された二次元コードです。



②TX 連携事業の一環としてつくば駅で研修用動画の撮影を行いました

TX 社員の皆さまが視覚・聴覚障害を知り、駅での案内や対応方法を学ぶことができる動画を、教員の指導のもとに産業技術学部及び保健科学部の学生が作成しました。

令和6年1月に、TX 社員の方々のご協力のもと、保健科学部情報システム学科の学生が、つくば駅で実際

の接客場面を想定した撮影をしました。写真は、撮影の様子です。

事前に作成したストーリーボードに沿って、有人改札で身体障害者手帳を提示して支払いをする場面、駅構内を一人で移動したり駅員の方にご案内いただいたりする場面などをカメラに収めました。学生は慣れない撮影で戸惑う場面もありましたが、社員の方や教職員の協力を得ながら試行錯誤し、無事に撮影を終えることができました。その後、編集作業を行い、完成した動画は、令和6年のTX社員研修に使用されました。



その他の連携協定機関

(2)一般財団法人日本財団電話リレーサービス(令和4年12月～)

本学と日本財団電話リレーサービスは従来から人的交流があり、聴覚障害者等の情報アクセシビリティの向上とコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進することを目的として、覚書を交わしました。両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、それぞれが保有する情報及び人的資源等を有機的に活用し、聴覚障害者の情報コミュニケーション支援に関する技術・機器の研究開発、支援人材の育成及び大学の教育・研究・社会貢献機能の向上を図るため、包括的な連携協定を締結いたしました。本協定に基づき、電話リレーサービスの普及啓発活動への協力や情報アクセシビリティの向上に資する取組を行っています。

(3)茨城県立医療大学(令和5年2月～)

両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、地域の発展と人材の育成を図ることを目的として締結されました。本協定に基づき、学生の相互実習受け入れや障害者スポーツ分野での交流など、両機関の学生・教職員による様々な交流・連携事業等を行っています。

(4)東京管区气象台、水戸地方气象台(令和5年3月～)

防災分野における要配慮者対策の推進による地域防災力の強化及び多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。本協定に基づき、ろう学校等を対象とした防災教育の継続的实施や要配慮者を対象とした防災知識の普及啓発用資料の作成など、3機関の様々な交流・連携事業等を行っています。令和5年度は、本学学生と气象台の防災における意見交換会、本学学生の气象台見学、聴覚特別支援学校における本学と气象台の合同講座などを行いました。

III 取組

4. デフスポーツの振興～東京 2025 デフリンピック大会に向けて～

令和 7 年 11 月に、東京で開催されるデフリンピック(きこえない・きこえにくい人のためのオリンピック)に向けて、またデフスポーツ振興のために、本学は選手発掘、普及啓発等の取組を行っています。令和 5 年度の取組についてご紹介します。

第 20 回冬季デフリンピックで本学学生、卒業生が活躍

令和 6 年 3 月に、トルコ・エルズルムで第 20 回冬季デフリンピック競技大会が開催されました。

男子 12 チーム、女子 10 チームが参加したフットサル競技では、日本代表の男子チームに齋藤基貴さん(産業情報学科 4 年)と卒業生の折橋正紀さん、女子チームに山崎裕子さん(総合デザイン学科 1 年)と卒業生の中島梨栄さん、岩淵亜依さんが出場しました。男子は決勝でイランチームに屈し準優勝、女子は決勝トーナメントに進めず 5



位でした。両チームとも攻守に安定した試合運びを見せていただけに結果が悔やまれますが、スポーツマンシップに則った素晴らしい振る舞いは世界に模範を示しました。また、アルペンスノーボード競技の平行大回転種目では、卒業生の岡奈々花さん(13 期生)が、大健闘の結果、6 位入賞を果たしました。

この大会では宮腰翔さん(産業情報学科 2 年)が唯一の国際ボランティアとして参加し、組織委員会でメディアを担当しました。

左の写真は、フットサルの代表選手と本学教員の集合写真、右の写真は、宮越さんと本学教員の記念写真です。

本学学生が東京 2025 デフリンピック大会のエンブレムをデザイン

東京 2025 デフリンピック 大会エンブレムは、令和 5 年 5 月に本学で開催したオリエンテーション以降、総合デザイン学科の学生を中心とした産業技術学部学生がデザイン案を作成してきました。令和 5 年 9 月には、東京都パラスポーツトレーニングセンターにて行われた「2025 年デフリンピック 大会エンブレムをえらぼう！～中高生によるエンブレムデザイン投票グループワーク・発表イベント～」において、最終候補案 3 案から、都内中高生の投票により決定しました。



選ばれたのは、多田 伊吹さん(総合デザイン学科 4 年生)のデザインです。このエンブレムは、人々の繋がりを意味する「輪」をテーマにしています。写真は、選ばれたエンブレムを持っている多田さんです。

また、令和 5 年 9 月には、エンブレムをデザインした多田さんが、小池百合子東京都知事と面会しました。多田さんは、「障害のあるなしにかかわらず、子どもからお年寄りまで幅広い年齢や海外の人にも、かきやす

くて見てわかりやすいデザインを楽しんでいただけたらと思います。自分のデザインしたエンブレムが、デフリンピックを盛り上げる一助となりましたら嬉しいです。」と、デザインに込めた思いや、大会への期待を語られました。



小池知事は、「ようこそ」と手話を使って多田さんを迎えられる、「手話・手・桜・東京・デフリンピックといくつもの要素を盛り込んだ、素晴らしいデザインを制作してくれてありがとうございます。カラフルで、心躍る感じがします。2025年に開催されるデフリンピックに向けて、選手が日頃の成果を発揮できるよう、また、世界中からいらっしゃる方へのおもてなしといったいろいろなことを含めて、多田さんの思いがこもったエンブレムを活用していきたいです。」と語られました。

写真は、エンブレムを持った多田さんと小池都知事です。

さらに、令和5年10月には、エンブレムの最終候補案を作成した学生へ、全日本ろうあ連盟の石野富志三郎理事長より、表彰状及び副賞を授与していただきました。授与を受けた学生は以下の3名です。

- ・最優秀賞 多田 伊吹さん(産業技術学部総合デザイン学科4年)
- ・優秀賞 高野 大輝さん(同4年)
- ・優秀賞 麻生 直秀さん(同1年)

石野理事長から3名へ、労いと感謝のお言葉及び今後の活躍を期待するメッセージをいただきました。また本学の石原保志学長からもこのエンブレム制作がきっと成長の糧となっていること、今後も様々な機会をとらえて学びとしてほしいとの話がありました。

写真は、授与式の集合写真です。



大会エンブレムに関する、東京2025デフリンピック大会のページはこちら→



東京都スポーツ文化事業団デフリンピック準備運営本部の方々が本学を訪問しました



令和5年10月に、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団デフリンピック準備運営本部の北島隆 GMO 兼大会統括部長、小林俊文競技・会場調整部シニアマネージャー、板倉広泰総務部シニアマネージャーが、本学を訪問されました。令和7年に東京で開催される「東京2025デフリンピック」の準備状況について説明がなされた後、本学がどのような役割を果たせるかについて情報・意見交換を深めました。

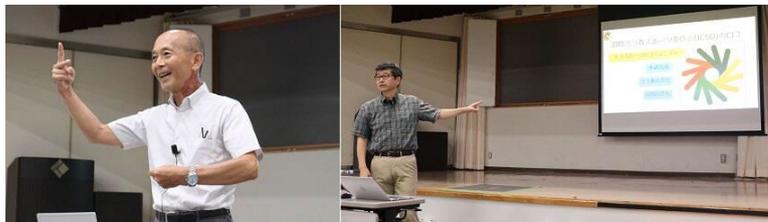
写真は、石原学長への表敬訪問の様子です。

東京 2025 デフリンピック大会に向けた学生への説明会を開催

令和 5 年 8 月、天久保キャンパス講堂において、東京 2025 デフリンピック大会ボランティア等に関する学生への説明会を、産業技術学部 1・2 年生を対象として実施し、62 名の参加がありました。

始めに、石原学長、谷副学長よりそれぞれ挨拶を行いました。東京 2025 デフリンピック大会について、日本で開催するのは初めてであり、本学が日本で唯一の聴覚障害者のための大学(産業技術学部)であることから、大学をあげて協力するために、令和 7 年度の学年暦を変更することも考えていることが説明されました。

次に、本学障害者高等教育研究支援センター教授で、国際ろう者スポーツ委員会副会長を務めている大杉 教授より、デフリンピックの概要や、国際手話コミュニケーション技術のコツについて講演があり、学生は実践しながら国際手話を学びました。また、同支援センターの中島教授より、東京 2025 デフリンピックで、「する、みる、支える」の中で、自分に何ができるのかをしっかりと考えて欲しいと呼びかけがありました。



写真左は説明会で挨拶する石原学長、写真右はデフリンピック概要について説明する大杉教授です。

スポーツを通じて共生社会づくりを期待～学長とろう者スポーツ関係者が懇談～

令和 5 年 12 月、石原学長とろう者スポーツ関係者が懇談を行いました。

参加したのは、

- ・山崎裕子さん(総合デザイン学科 1 年生、フットサル選手)
- ・齋藤基貴さん(産業情報学科 4 年生、フットサル選手)
- ・岩淵亜依さん(卒業生、フットサル選手)
- ・沼倉千紘さん(卒業生、バドミントン選手)
- ・沼倉昌明さん(卒業生、バドミントン選手)
- ・折橋正紀さん(卒業生、フットサル選手)
- ・Katrin NEUDOLT 氏(国際ろう者スポーツ委員会理事、バドミントン選手)
- ・Ralph FERNANDEZ 氏(国際ろう者スポーツ委員会国際スポーツディレクター)
- ・Mark KUSIAK 氏(国際ろう者スポーツ委員会理事)
- ・Eirik Reif STANGELAND 氏(ネットワーク専門家)
- ・大杉教授(国際ろう者スポーツ委員会副会長) です。



世界ろう者フットサル選手権大会で本学卒業生と在学生在が男子、女子両方のチームのメンバーとして男子 3 位、女子優勝の大活躍を果たしたこと、バドミントンの世界デフランキング上位選手が本学バドミントンサークルの学生を指導したこと、国際ろう者スポーツ委員会が東京 2025 デフリンピックに期待していることなど話題が尽きない懇談となり、学長が東京 2025 デフリンピック開催をきっかけに情報アクセシビリティの向上などにより共生社会創りが進むことを期待してろう者スポーツの発展を応援したいと締めくくりました。

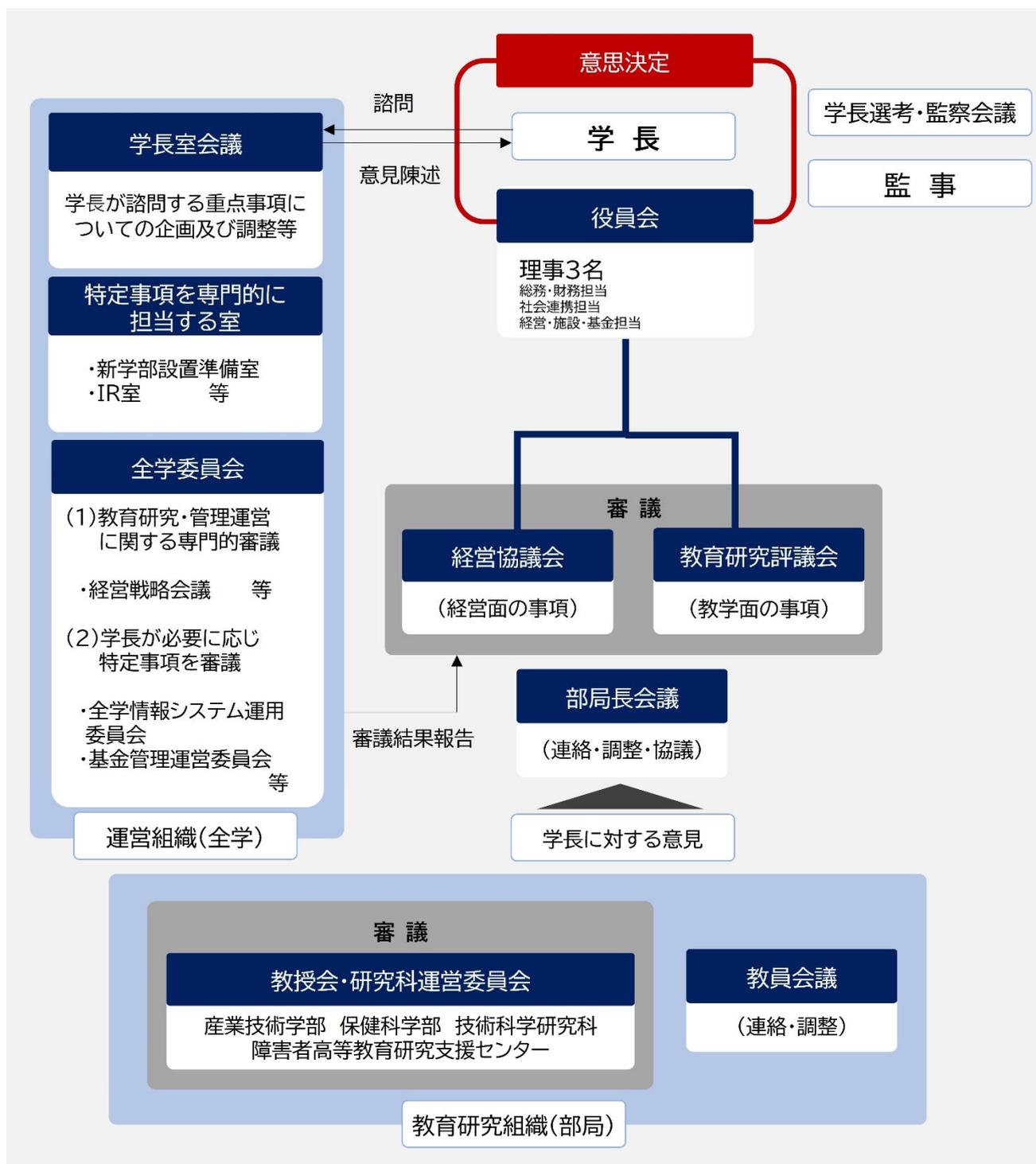
本学は、これからも「2025 東京デフリンピック大会」に向けて、本学にできること、本学にしかできないことを、学生とともに取り組んで参ります。

IV ガバナンス

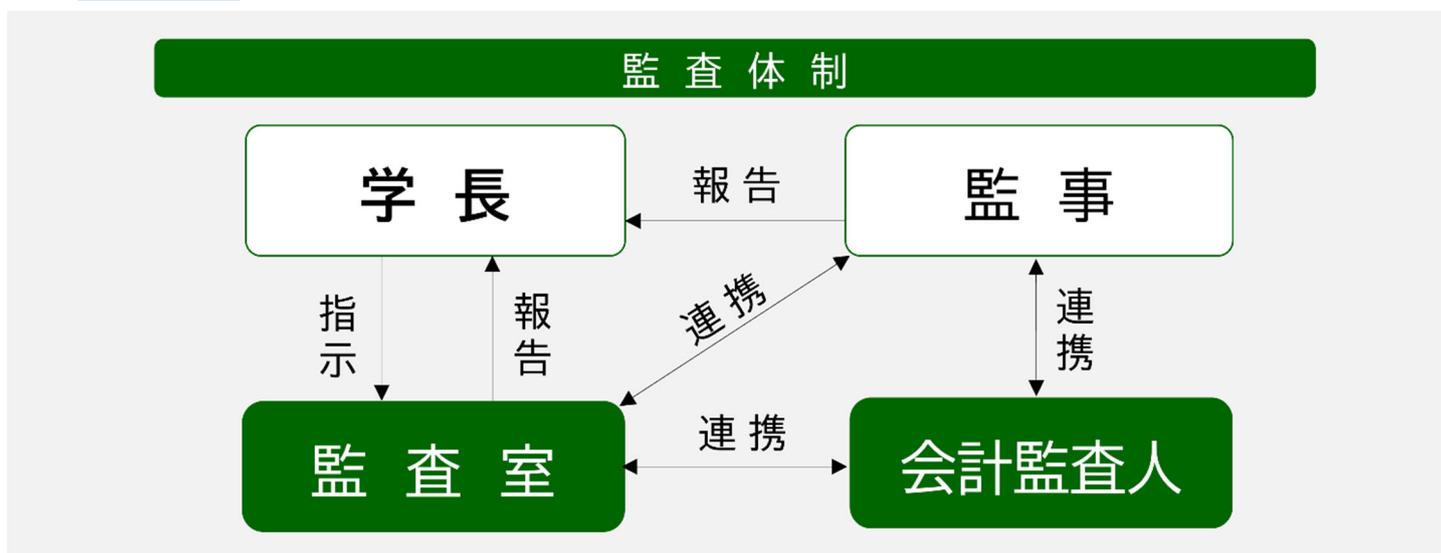
1. 本学意思決定のプロセス

本学では、経営面に関する事項を経営協議会、教学面に関する事項を教育研究評議会において審議の上、監事同席による役員会を経て学長が最終的な意思決定を行っています。

このほか、学長が諮問する重点事項については学長室会議で企画及び調整等を行い、大学の教育研究及び管理運営に関する事項等については全学的な委員会で審議するなど、それぞれの会議体の役割分担を明確にした上で、ミッション・ビジョン等の実質化に向けた体制を整備しています。



2. 監査体制



監事による監査

職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、役員・職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対談に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言を行います。

実施事項

- (1)業務に関する監査
- (2)決算報告、財務諸表及び余裕金の運用に関する監査

監査報告

業務に関する監査に関して、意見書を作成し学長等に報告します。

さらに、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による内部監査

業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言・提案・支援等を行います。

実施事項

- (1)会計業務等に関する監査
- (2)公的研究費に関する監査
- (3)保有個人情報管理に関する監査
- (4)監事監査との連携

監査報告

監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り類似例の再発防止を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

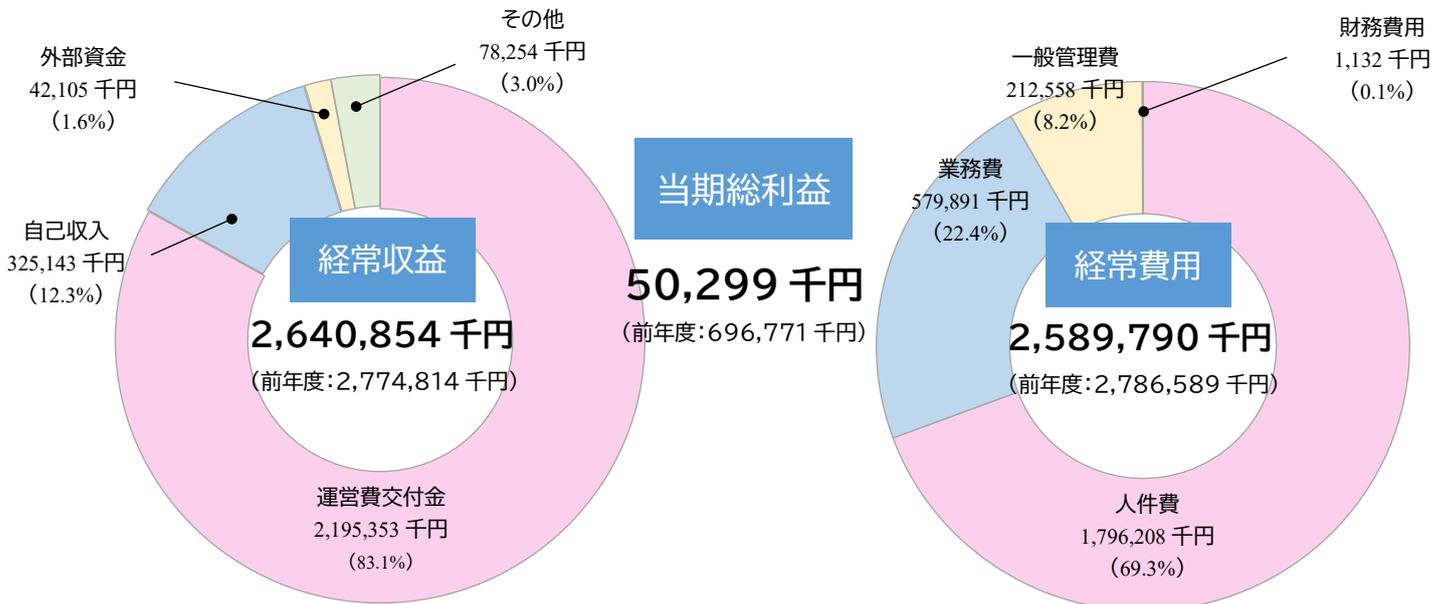
会計監査人による監査

財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選定された会計監査人の監査を受けています。また、会計処理の課題等の情報提供のため、監事及び監査室と連携を図っております。

V 財務状況

1. 損益の概要

令和5事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



収入区分別割合(単位:千円)

支出区分別割合(単位:千円)

◆ 運営費交付金

区分	細目		
運営費交付金	2,195,353	運営費交付金収益	2,195,353

◆ 自己収入

区分	細目		
自己収入	325,143	授業料・入学金収益等	198,352
		附属診療所収益	73,917
		雑益	52,874

◆ 外部資金

区分	細目		
外部資金	42,105	受託研究収益	2,661
		共同研究収益	180
		受託事業等収益	2,297
		寄附金	36,967

◆ その他

区分	細目		
その他	78,254	施設費収益	15,101
		補助金等収益	62,722
		財務収益	431

◆ 人件費

区分	細目		
人件費	1,796,208	役員人件費	45,126
		教員人件費	1,203,047
		職員人件費	548,035

◆ 業務費(人件費除く)

区分	細目		
業務費	579,891	教育経費	356,150
		研究経費	121,171
		診療経費	52,522
		教育研究支援経費	45,386
		受託研究費	2,185
		共同研究費	180
	受託事業費	2,297	

◆ 一般管理費

区分	細目		
一般管理費	212,558	一般管理費	212,558

◆ その他

区分	細目		
財務費用	1,132	支払利息等	1,132

2. 本学を支える資金

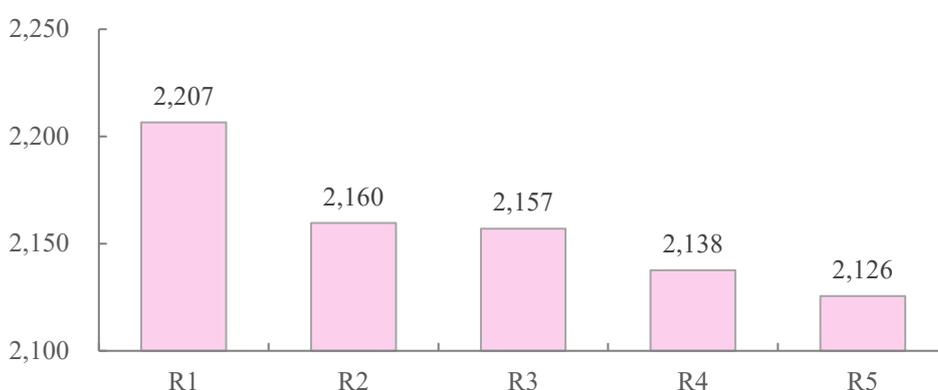
一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)に引き続き、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)も、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなっています。

大幅に減少した令和2事業年度は、修学支援新制度の開始に伴う授業料免除実施経費の減少が主な要因として挙げられます。具体的には、令和2年度からは、新たに創設された「授業料等減免制度」の導入を踏まえ、所要の財源は、国に対する大学からの申請に基づく補助金として措置されることとなりますが、令和元年度以前の入学者については、修学支援新制度に加えて、経過措置により従来どおり運営費交付金による措置がなされています。このため、経過措置が終了するまでの間、運営費交付金において、学年進行による減額が生じております。

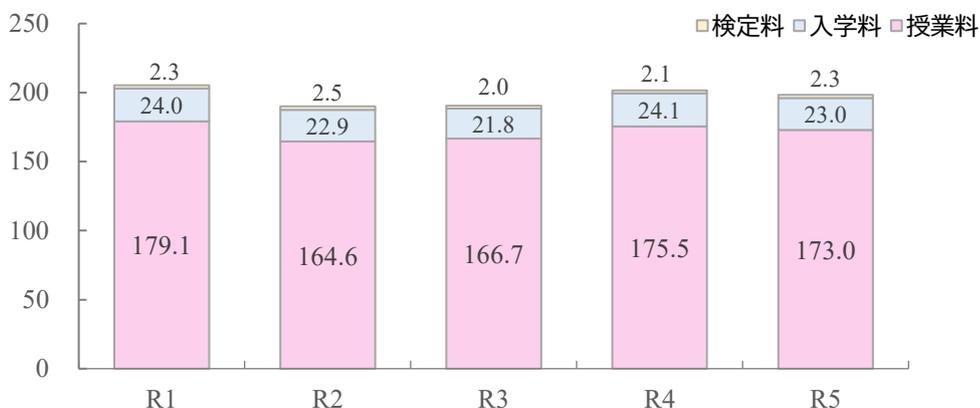
一般運営費交付金の年度別推移(単位:百万円)



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成29年度以降減少に転じています。令和5事業年度は入学者・在学者の減少により微減しています。

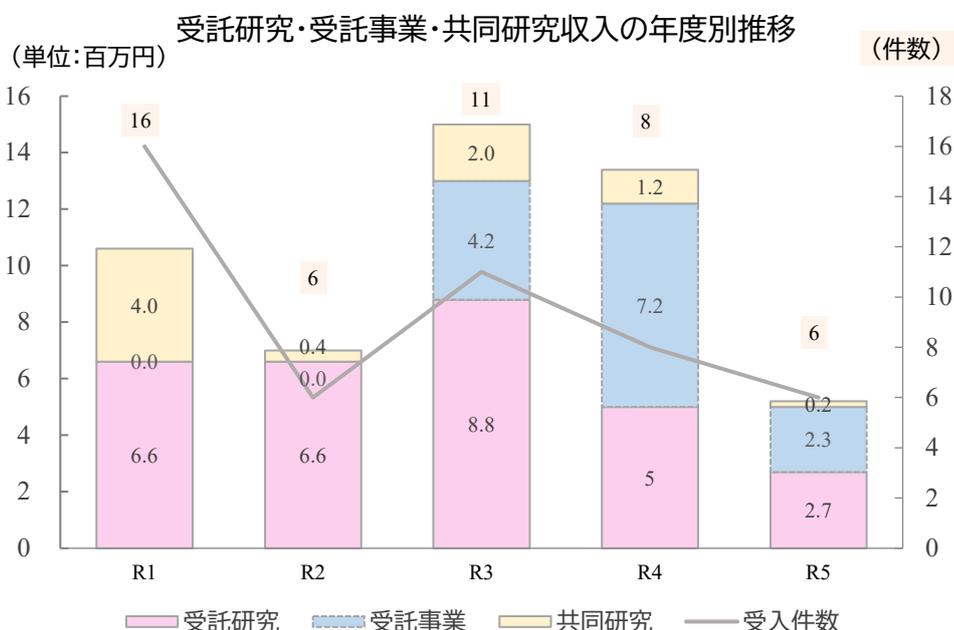
学生納付金収入の年度別推移(単位:百万円)



受託研究等収入

受託研究収入・受託事業収入は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究収入は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究収入・事業収入は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

令和5事業年度は受入件数合計6件、5.2百万円であり、前年度から受託研究・受託事業・共同研究収入が減少したため、受入金額総額が8.2百万円減少しました。

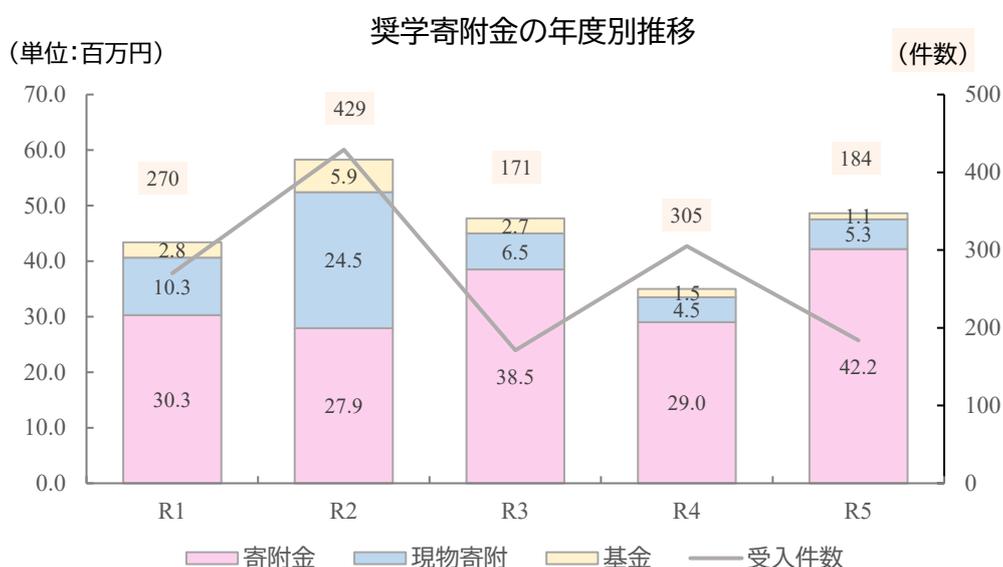


奨学寄附金

奨学寄付金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄付を募っています。

令和5事業年度の大学全体の受入額は、前事業年度より13.6百万円増加して48.6百万円となっており、多くのご支援をいただいています。

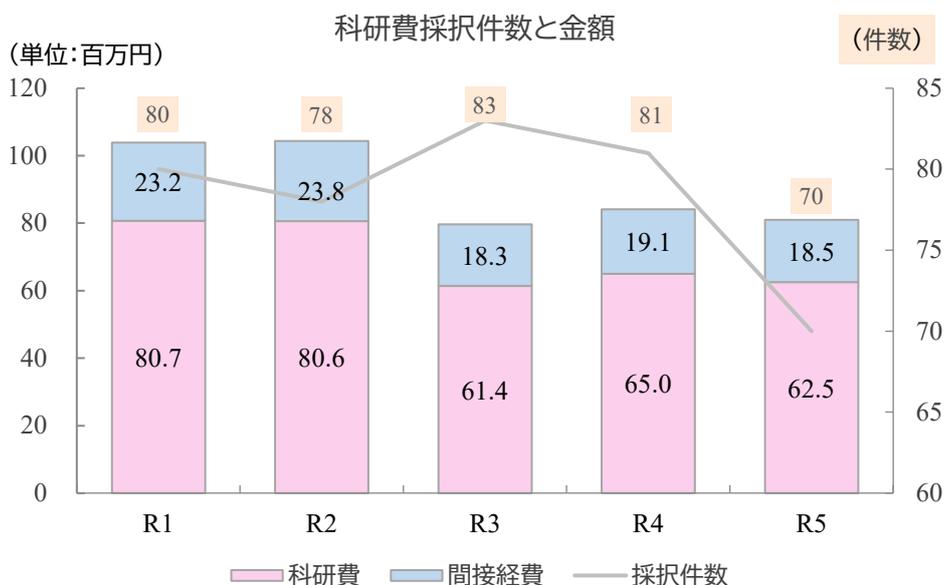


科学研究費補助金等収入

文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業(科研費)です。科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており減少傾向にあった本学での採択件数・採択金額は、平成 30 事業年度より増加していましたが、令和 3 事業年度に採択金額が減少に転じ、令和 4 事業年度及び令和 5 事業年度においては横ばいとなっております。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 25,045 千円

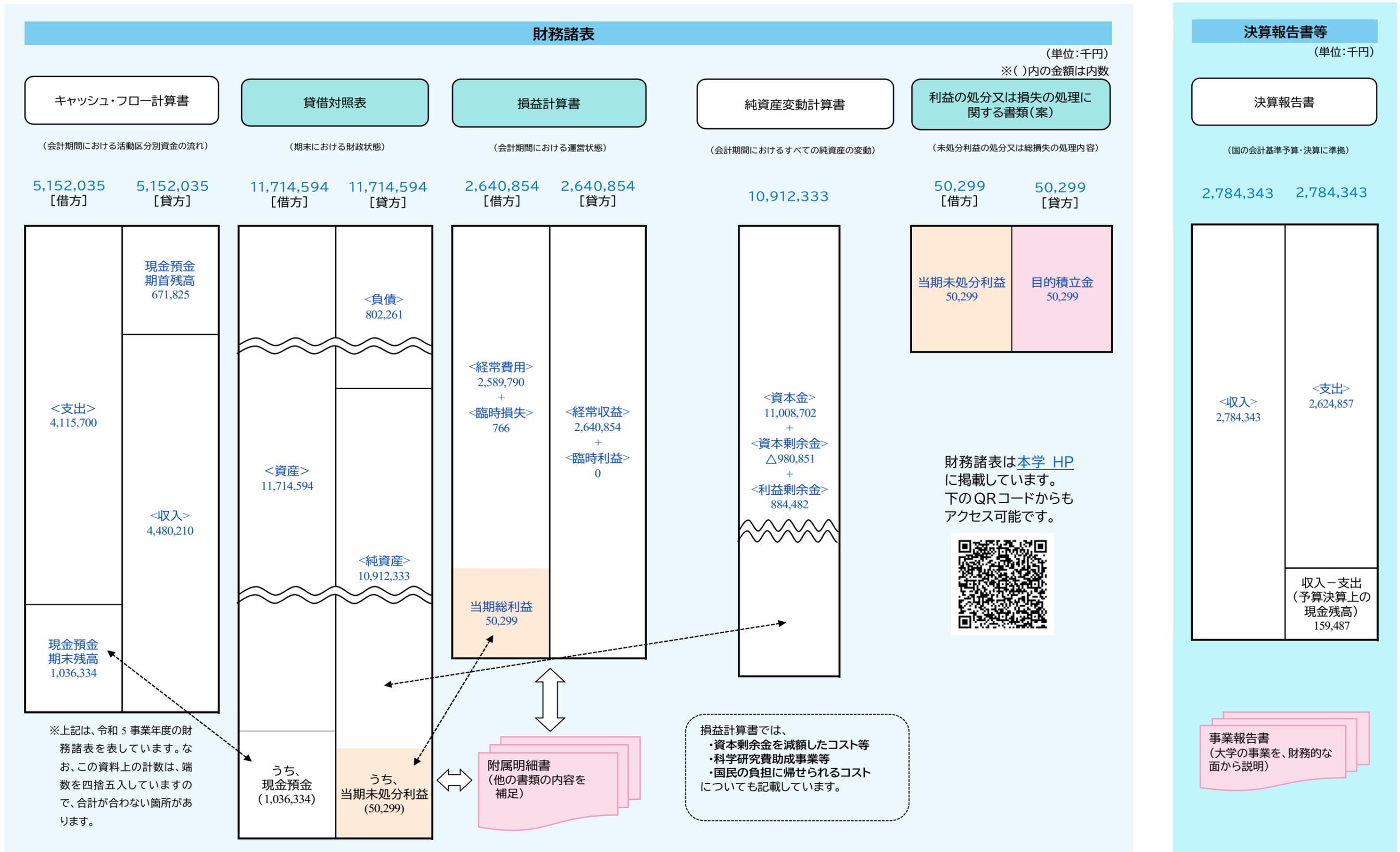


自動販売機関連 843 千円

3. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類⑥附属明細書から構成されており、また、これらを補足説明する決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



4. 財務指標の推移

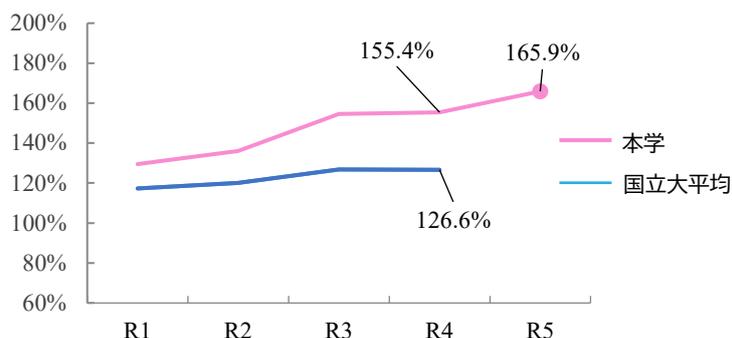
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。
120%以上であれば健全だとされています。

令和5事業年度は前事業年度と比較し、10.5ポイント増加しました。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。

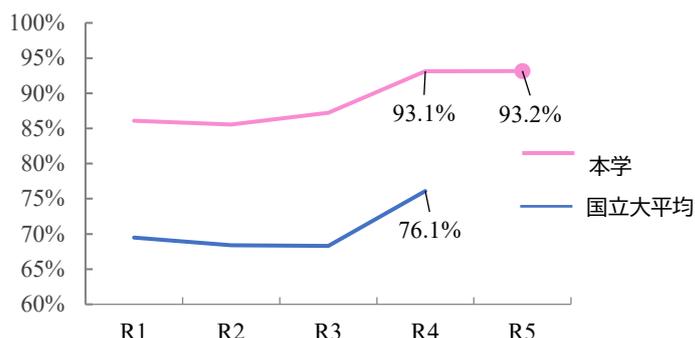


自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本(資産)に対する返済不要な自己資本(純資産)の割合を表しています。
数値が高いほど他人資本(負債)の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても高い水準にあります。



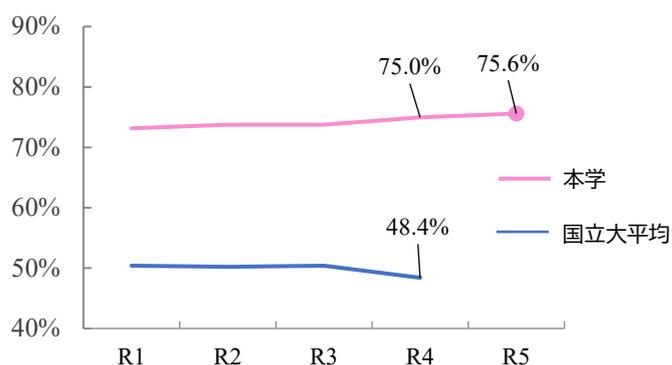
効率性

人件費率

[人件費 ÷ 業務費]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

人事院勧告に準拠した給与支給額の増加等により、前事業年度から0.6ポイント増加しました。依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。

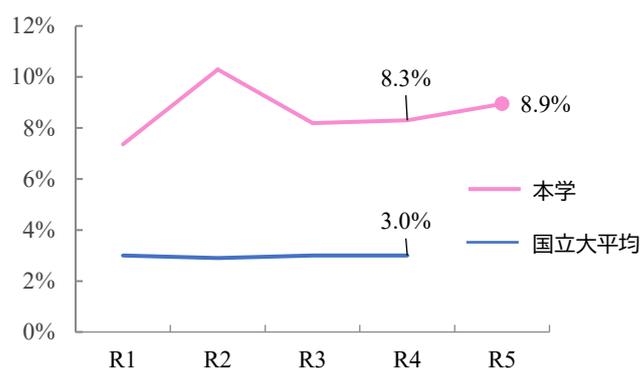


一般管理費率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度から0.6ポイント増加しほぼ同水準となっております。依然として全国平均から見ても高い割合で推移しています。



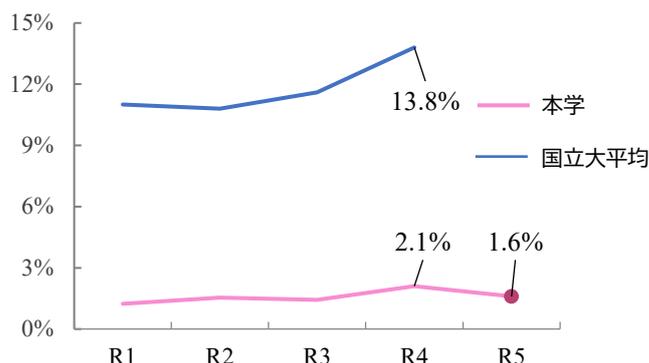
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

受託研究・受託事業収入の減少等により、前事業年度に比べ0.5ポイント減少しました。全国平均を大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

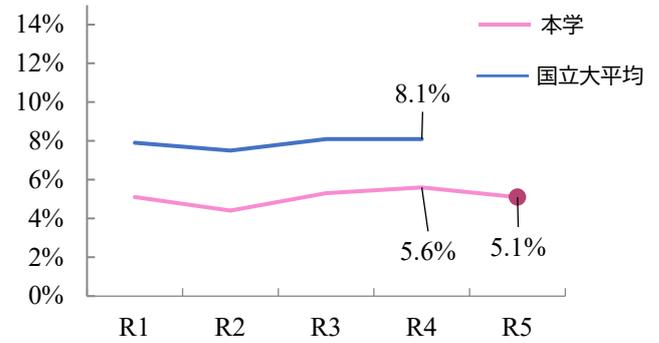
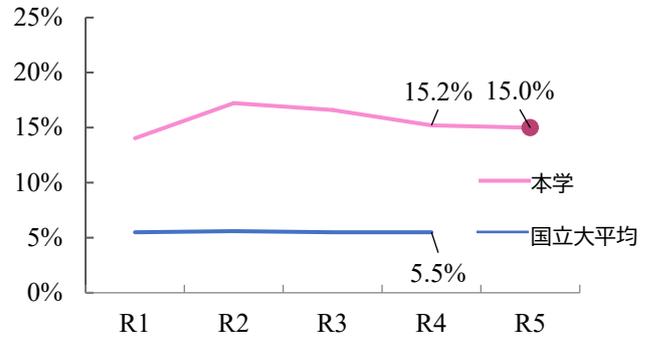
前事業年度に対し 0.2 ポイント減少しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し 0.5 ポイント減少しています。本学の値は全国平均と比較すると 70%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



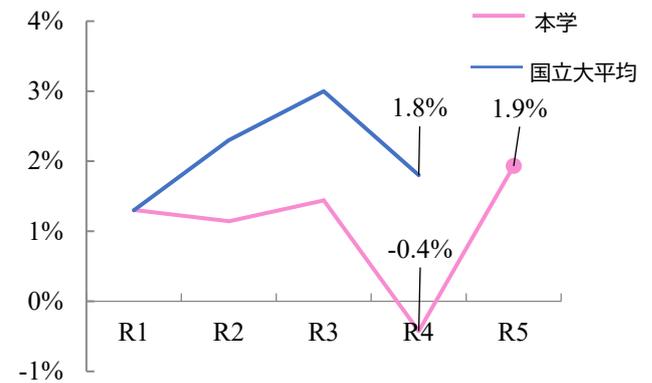
収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益(企業での売上)に対する経常利益(企業でのもうけ)の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上 0%に近い数値になります。

令和4事業年度は会計基準の変更と目的積立金の執行に伴い経常収益の計上額が減少したためマイナスとなっていました。平準化され前事業年度から 2.3 ポイント増加しました。



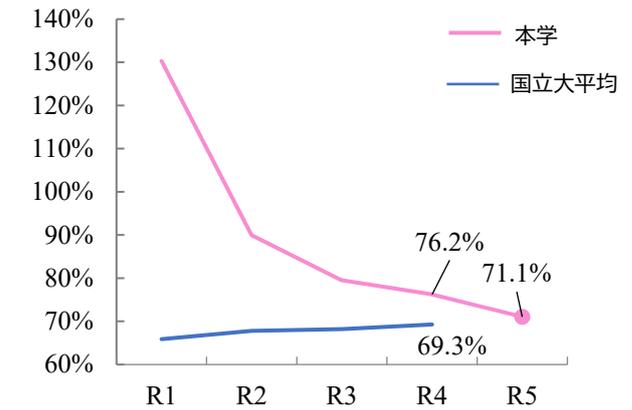
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

減価償却費の減少などにより前事業年度から 5.1 ポイント減少しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は9年連続マイナスとなっています。減価償却費や人件費の減少により業務損益が改善したため、前事業年度から 6.7 ポイント増加となりました。



【参考】令和5年度 筑波技術大学予算

部局	産業技術学部	保健科学部	障害者高等 教育研究 支援センター	技術科学 研究科	東西医学統合 医療センター	小計	法人共通	合計
人件費	469,532	335,733	250,854	0	79,592	1,135,711	511,481	1,647,192
教育経費	44,533	38,391	8,355	9,586	0	100,865	60,042	160,907
研究経費	15,885	11,515	14,400	0	0	41,800	1,348	43,148
教育研究支援経費	0	0	0	0	694	694	62,402	63,096
附属診療所経費	0	0	0	0	74,918	74,918	0	74,918
特定経費	11,895	37,878	107,304	0	0	157,077	86,551	243,628
大学共通経費	32,487	27,268	13,206	655	0	73,616	147,053	220,669
一般管理費	0	0	0	0	0	0	45,787	45,787
予備費	0	0	0	0	0	0	8,953	8,953
部局別予算額計	574,332	450,785	394,119	10,241	155,204	1,584,681	923,617	2,508,298

- ・上記表については、各学部、研究科及びセンター等の部局別に令和5年度予算の配分額を表示したものである。なお、法人共通には、附属図書館、情報処理通信センター、国際交流加速センター、保健管理センターを含む。
- ・大学で一括計上している予算については、部局ごとのコスト額を算出して各部局に計上している。



VI 筑波技術大学基金

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行っています。

(1)学生への修学支援

- ✓ 教育・研究活動への支援 :教育実習、臨床実習、研究発表などの活動を支援します
- ✓ 課外教育活動への支援 :学園祭や各種国際大会等への参加など、課外活動を支援します
- ✓ 社会貢献活動への支援 :ボランティア活動や文化・スポーツ活動等を支援します
- ✓ 就職活動支援 :就職模擬試験の実施やインターンシップ等を支援します
- ✓ 学生表彰 :学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2)大学等との教育交流・留学生への支援

- ✓ 学生の海外派遣・受入事業への支援 :協定校等との学生の派遣・受け入れを支援します

(3)その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- ✓ 災害発生時の緊急支援及び感染症対策、経済対策などを支援します。

◆◆◆◆◆◆◆◆ 在校生からのメッセージ ◆◆◆◆◆◆◆◆

この度は補助金をいただき、誠にありがとうございます。教育実習では、生徒のことを考えた授業の作り方や、教員として必要な考え方、障害を持った教員の在り方などを学ぶことができました。実際の教育現場に身を置くことで、教員という仕事のやりがいと大変さを実感しました。私は一般企業へ就職しますが、将来教職員として働く機会があれば、この学びを十分に活かし、社会貢献したいと思います。

(保健科学部生、教育実習助成金の支給)

2023年11月にブラジルで開催された第5回ろう者フットサル選手権大会(デフフットサルワールドカップ)に参加しました。初めての大会で楽しい気持ちと緊張もありましたが、チーム全員で1つになり優勝という結果を得ることができました。この結果は、沢山の方々が支えてくださり、応援し

てくださったお陰で掴めたものです。これからも良い報告ができるよう頑張っていきます。この度はご支援いただきありがとうございました。

(産業技術学部生、国際大会出場学生に対する助成金の支給)

今回6年ぶりとなる学園祭開催にあたり、大学基金から支援をいただきました。そのお金を使い、学園祭復活とフィナーレを祝う花火を打ち上げることができました。今にも自分のところに落ちてくると錯覚するほど迫力ある花火は、参加者の記憶に深く刻まれた事と思います。そして、皆様の温かいサポートのおかげで、集客数も目標を大幅に超える600人を達成することができました。改めて学園祭開催にあたりバックアップして下さった皆様に感謝申し上げます。

(産業技術学部生、学園祭の運営費の助成)



令和6年度 統合報告書

2025年1月10日発行

※掲載内容は原則として令和5年度末までの内容です

発行 国立大学法人筑波技術大学

編集 大学戦略課企画戦略係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15

TEL: 029-858-9310, 9383

FAX: 029-858-9312

E-mail: kikaku@ad.tsukuba-tech.ac.jp

ご意見・ご感想をお寄せください。